

# 有価証券報告書

第88期 (平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで)

株式会社 トーエネック

名古屋市中区栄一丁目20番31号

電話 名古屋(052)221-1111(大代表)

(151032)

第88期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものである。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれていないが、監査報告書は末尾に綴じ込んでいる。

株式会社 トーエネック

# 目 次

頁

## 第88期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【受注及び売上の状況】	9
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	26
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
2 【財務諸表等】	56
第6 【提出会社の株式事務の概要】	79
第7 【提出会社の参考情報】	80
1 【提出会社の親会社等の情報】	80
2 【その他の参考情報】	80
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	81
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第88期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社トーエネック

【英訳名】 TOENEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 野 田 泰 弘

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄一丁目20番31号

【電話番号】 名古屋(052)221-1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部会計第一課長 木 村 昌 彦

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄一丁目20番31号

【電話番号】 名古屋(052)221-1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部会計第一課長 木 村 昌 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社トーエネック 東京本部  
(東京都豊島区巣鴨一丁目3番11号)  
株式会社トーエネック 大阪本部  
(大阪市淀川区新北野三丁目8番2号)  
株式会社トーエネック 静岡支店  
(静岡市葵区研屋町51番地)  
株式会社トーエネック 三重支店  
(津市桜橋二丁目177番地1)  
株式会社トーエネック 岐阜支店  
(岐阜市茜部中島三丁目10番地)  
株式会社トーエネック 長野支店  
(長野市三輪二丁目1番8号)

(注) 大阪本部は証券取引法で定める縦覧場所ではないが、投資家の便宜を図るために備え置くものである。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第84期 平成14年3月	第85期 平成15年3月	第86期 平成16年3月	第87期 平成17年3月	第88期 平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	200,069	178,753	171,178	180,107	180,660
経常利益 (百万円)	4,246	1,222	3,173	4,648	4,060
当期純利益 (百万円)	1,345	639	1,388	3,509	1,565
純資産額 (百万円)	56,855	54,658	58,821	61,578	64,208
総資産額 (百万円)	197,511	175,333	171,078	177,781	177,768
1株当たり純資産額 (円)	588.43	566.27	609.87	651.26	679.41
1株当たり当期純利益 (円)	13.92	6.19	14.07	36.31	16.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	13.18	—	13.31	34.08	15.90
自己資本比率 (%)	28.8	31.2	34.4	34.6	36.1
自己資本利益率 (%)	2.4	1.1	2.4	5.8	2.5
株価収益率 (倍)	31.0	50.1	27.3	14.6	33.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,212	△12,761	12,271	6,068	△178
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,410	329	1,134	12,424	△4,982
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,469	△6,372	△1,825	△11,431	△887
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	27,924	9,065	20,618	27,680	21,645
従業員数 (人)	6,651	5,921	5,742	5,491	5,413
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	199,666	178,140	170,562	179,512	180,215
経常利益 (百万円)	3,458	656	2,494	4,272	3,705
当期純利益 (百万円)	1,003	224	1,127	3,431	1,476
資本金 (百万円)	7,680	7,680	7,680	7,680	7,680
発行済株式総数 (株)	96,649,954	96,649,954	96,649,954	96,649,954	96,649,954
純資産額 (百万円)	56,017	53,416	57,325	60,007	62,555
総資産額 (百万円)	187,941	167,328	163,317	170,368	169,553
1株当たり純資産額 (円)	579.75	553.46	594.39	634.71	661.97
1株当たり配当額(うち1 株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	11.00 (6.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	10.38	1.98	11.41	35.56	15.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	10.03	—	10.94	33.38	15.06
自己資本比率 (%)	29.8	31.9	35.1	35.2	36.9
自己資本利益率 (%)	1.8	0.4	2.0	5.8	2.4
株価収益率 (倍)	41.5	156.6	33.7	14.9	35.3
配当性向 (%)	96.3	505.1	87.6	30.9	65.0
従業員数 (人)	6,194	5,489	5,308	5,071	4,859

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成15年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していない。

3 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4 平成17年3月期の1株当たり配当額11円及び1株当たり中間配当額6円は、創立60周年記念配当1円を含んでいる。

## 2 【沿革】

昭和19年10月、電気工事業整備要綱により、愛知、静岡、三重、岐阜県の東海4県下に所在した有力電気事業者23社が合併して、本社を名古屋市中区西松ヶ枝町に、支社を静岡、三重(津)、岐阜の各都市に設置し、資本金200万円をもって東海電気工事株式会社を設立した。

設立後の主な変遷は次のとおりである。

昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録第128号の登録を完了
昭和36年11月	冷暖房、衛生、水道、その他管工事の営業を開始
昭和37年 4月	名古屋証券取引所第2部に株式を上場
昭和40年 9月	現在地に本店所在地を変更
昭和46年10月	東京・大阪証券取引所第2部に株式を上場
昭和47年 2月	名古屋・東京・大阪証券取引所市場第1部に指定
昭和48年 8月	建設業法の改正により建設大臣許可(般・特一48)第1574号を受理
昭和56年10月	東工産業株式会社を設立
昭和59年 6月	電気通信工事、消防施設工事の営業を開始
昭和61年10月	株式会社長野テクノサービスを設立
平成元年10月	東海電気工事株式会社は株式会社トーエネックに、東工産業株式会社は株式会社トーコーにそれぞれ社名変更
平成 3年 4月	株式会社三重テクノサービス、株式会社飯田テクノサービスを設立
平成 3年10月	株式会社静岡テクノサービスを設立
平成 6年 7月	株式会社トーコーが、長野・三重・飯田・静岡の各テクノサービスを吸収合併し、株式会社トーエネックサービスに社名変更(現・連結子会社)
平成 7年10月	合弁会社TOENEC PHILIPPINES INCORPORATEDを設立(フィリピン共和国)
平成 8年 6月	合弁会社TOENEC (THAILAND) CO., LTD. を設立(タイ王国)
平成13年 4月	株式会社フィルテックを設立
平成13年 6月	電気通信事業等の営業を開始
平成14年12月	台章電気設備股份有限公司(中華民国)の株式を取得(子会社化)
平成15年 9月	統一能科建筑安装(上海)有限公司を設立(中華人民共和国)
平成15年11月	台章電気設備股份有限公司が台湾統一能科股份有限公司に社名変更
平成17年 2月	大阪証券取引所への上場を廃止

### 3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。)、連結子会社(株)トーエネックサービス、非連結子会社5社及び関連会社2社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としている。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。また、当社は中部電力(株)〔電気事業〕の関連会社である。なお、事業区分は、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる「事業の種類別セグメント」と同一の区分である。

#### 設備工事業

配電線工事については、当社が中部電力(株)との工事委託契約により施工しているほか、(株)トーエネックサービスにその周辺業務を委託している。

電力関連工事については、当社が主に中部電力(株)から受注施工しており、当社が受注した工事の一部を(株)トーエネックサービスが下請施工している。

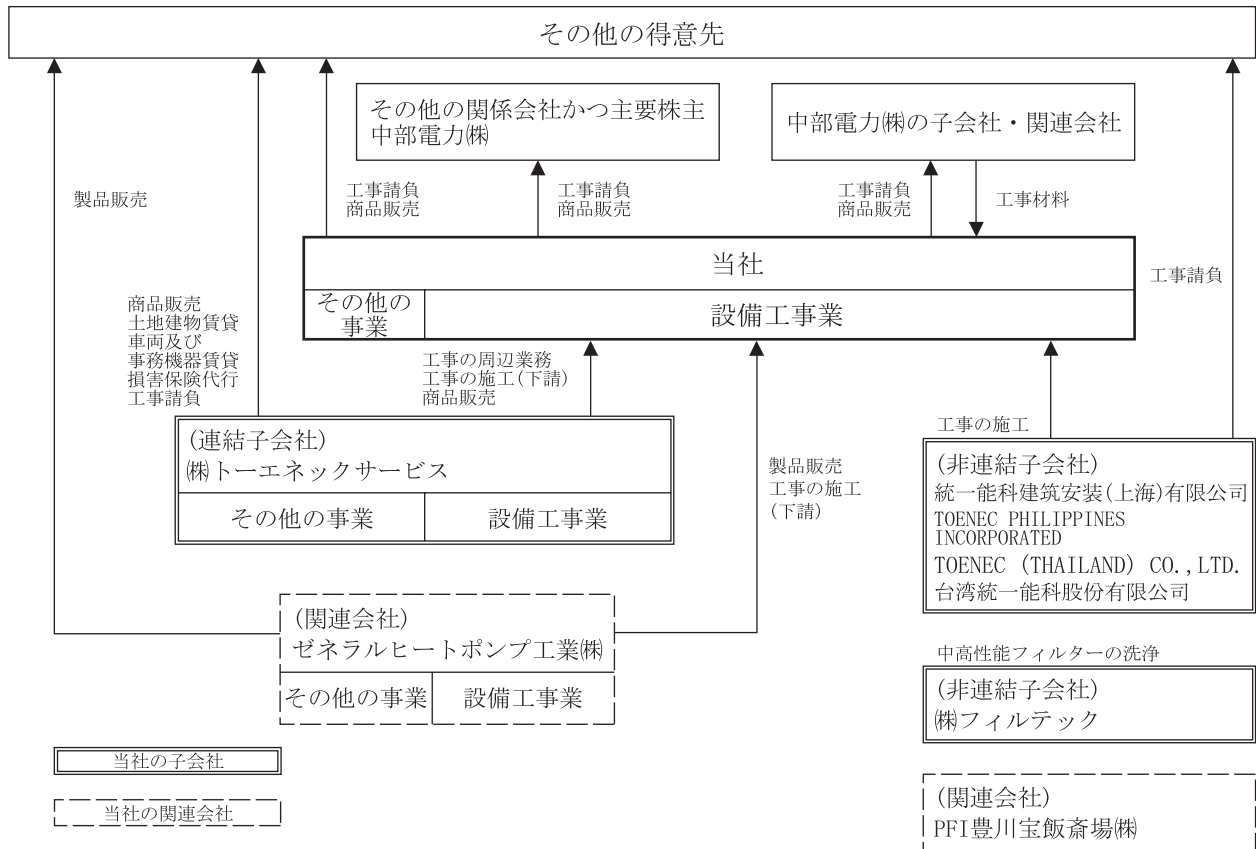
一般工事については、当社並びに(株)トーエネックサービスが受注施工しており、当社が受注した工事の一部を(株)トーエネックサービス及び関連会社であるゼネラルヒートポンプ工業(株)が下請施工している。また、ゼネラルヒートポンプ工業(株)はヒートポンプシステムの設計、施工及び管理を行っており、当社は工事施工に必要となる材料・機器を購入している。

その他、非連結子会社である統一能科建筑安装(上海)有限公司、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED、TOENEC (THAILAND) CO., LTD.、台湾統一能科股份有限公司が、それぞれ中華人民共和国内、フィリピン共和国内、タイ王国内、中華民国内で建築物の空調、衛生、電気、通信及び消火設備等の図面の設計及び工事の施工を行っている。

#### その他の事業

商品を当社及び(株)トーエネックサービスが販売している。またゼネラルヒートポンプ工業(株)は、ヒートポンプ給湯冷暖房機等の製作・販売を行っている。その他、(株)トーエネックサービスは土地建物の賃貸、損害保険代理業、車両及び事務用機器の賃貸等を、非連結子会社である(株)フィルテックは中高性能フィルターの洗浄事業等を、関連会社であるPFI豊川宝飯齋場(株)は、PFI事業である豊川宝飯齋場会館の施設整備、維持管理及び運営を受託している。

事業の系統図は次のとおりである。



持分法適用会社はない。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)  ㈱トーエネック サービス  (注) 1 (注) 2	名古屋市港区	100	設備工事業 その他の事業	所有  100	営業上の取引 当社が商品販売している。 当社が電気工事を発注している。 当社が警備業務を委託している。 当社が工事用機械等のリースを受けている。 当社が建物の保守管理を委託している。 設備の賃貸借 当社が事務所の一部を賃貸している。 役員の兼任 2名
(その他の関係会社)  中部電力㈱ (注) 3	名古屋市東区	430,777	電気事業	被所有  26.16	営業上の取引 工事請負、商品販売、 土地等の賃貸借 役員の兼任 1名 転籍 6名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
 2 特定子会社に該当しない。  
 3 有価証券報告書を提出している。  
 4 議決権の所有割合及び被所有割合は、すべて直接所有によるものである。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	4,821
その他の事業	109
全社(共通)	483
合計	5,413

- (注) 従業員数は当社グループ（当社及び連結子会社）からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,859	43.07	22.52	6,278,428

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには、当社の労働組合として昭和26年6月1日にトーエネック労働組合が結成され、平成18年3月末現在の組合員数は3,881名であり、上部団体として電力総連に加盟している。

対会社関係においては、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の向上や需要の増加を受けて製造業等の民間設備投資の拡大傾向が続き、また雇用環境の改善により個人消費も増加基調にあり、株式市場も活況を呈すなど総じて好調に推移した。

このような状況下において当社グループは、中期経営計画（平成15年度から平成17年度まで）の最終年度として、「収益向上を目指した受注戦略の推進」「経営効率の向上」「経営管理体制の整備」「企業風土の改革」の諸施策を推進した。また、中部国際空港や愛・地球博関連工事のビッグ・プロジェクト特需の反動減を補うべく、コア事業の価格競争力・営業力強化、当社独自の技術を活かした施工から保守・保安管理、リニューアル工事というワンストップサービスの提供、PFI・ESCO・ファシリティサービス事業への積極的な進出などによる受注の確保と、利益の確保に向けた経営の効率化とコストダウンを積極的に展開し、全社一丸となって取り組んだ。

その結果、当連結会計年度の売上高は180,660百万円（前連結会計年度比0.3%増加）、経常利益は4,060百万円（前連結会計年度比12.7%減少）、当期純利益は1,565百万円（前連結会計年度比55.4%減少）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

#### (設備工事業)

設備工事業は、民間設備投資の拡大から製造業等の建設投資は増加しているものの、一般民間工事の厳しい価格競争が続く相変わらず厳しい経営環境下であり、完成工事高175,614百万円（前連結会計年度比0.4%増加）、営業利益7,481百万円（前連結会計年度比10.1%減少）となった。

#### (その他の事業)

その他の事業は、リース収入が落ち込んだものの、商品販売において主力商品である電線の売上高が銅価格高騰を受けて大幅増加となり、売上高9,748百万円（前連結会計年度比3.8%増加）、営業利益359百万円（前連結会計年度比14.4%増加）となった。

なお、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメントの業績については、記載していない。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、有価証券の取得や固定資産の取得などによる支出に加え、営業活動による資金の減少により、前連結会計年度に比して6,034百万円減少して21,645百万円となった。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,454

百万円、減価償却費3,070百万円があったが、未成工事受入金の減少2,904百万円や、退職給付引当金の減少1,522百万円などの影響により、178百万円の資金減少（前連結会計年度に比して6,247百万円減少）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得や有形固定資産の取得等により、4,982百万円の資金減少（前連結会計年度に比して17,407百万円減少）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、887百万円の資金減少（前連結会計年度に比して10,544百万円増加）となった。

(注) 「第2 事業の状況」に記載している金額には消費税等は含まれていない。

## 2 【受注及び売上の状況】

### (1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) (百万円)
設備工事業	170,792	179,740
その他の事業	—	—
合計	170,792	179,740

### (2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) (百万円)
設備工事業	174,911	175,614
その他の事業	5,196	5,045
合計	180,107	180,660

- (注) 1 当社グループ(当社及び連結子会社)では設備工事業以外は受注生産を行っていない。  
 2 当社グループ(当社及び連結子会社)では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。  
 3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先

期別	相手先	売上高(百万円)	割合(%)
前連結会計年度	中部電力㈱	69,112	38.4
当連結会計年度	中部電力㈱	69,550	38.5

- 4 上記の金額は、セグメント間の取引について相殺消去後の数値である。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び施工高の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高		当期 施工高 (百万円)	
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
第87期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	配電線工事	829	64,380	65,210	64,138	1,071	100	1,071	64,380
	発電・送電・変電・ 土木工事	3,173	5,195	8,369	4,810	3,559	28.6	1,019	5,158
	地中線工事	3,645	6,064	9,710	6,716	2,994	30.5	913	6,210
	通信工事	1,367	7,057	8,425	6,084	2,340	13.9	324	5,986
	屋内線工事	49,646	74,475	124,122	79,577	44,545	19.2	8,558	81,159
	空調管工事	5,643	13,088	18,731	13,084	5,646	19.3	1,089	13,338
	計	64,306	170,262	234,568	174,411	60,157	21.6	12,977	176,233
第88期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	配電線工事	1,071	64,444	65,516	64,413	1,102	100	1,102	64,444
	発電・送電・変電・ 土木工事	3,559	5,978	9,537	5,582	3,955	35.8	1,414	5,978
	地中線工事	2,994	4,725	7,719	5,491	2,228	20.5	455	5,033
	通信工事	2,340	9,316	11,657	8,923	2,733	13.3	362	8,961
	屋内線工事	44,545	81,191	125,736	77,986	47,749	14.6	6,995	76,423
	空調管工事	5,646	13,275	18,922	12,367	6,554	16.8	1,098	12,376
	計	60,157	178,931	239,089	174,765	64,324	17.8	11,430	173,218

(注) 1 前期以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3 当期施工高は、(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争及び中部電力(株)との工事委託契約とに大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	工事委託契約 (%)	計 (%)
第87期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	配電線工事	9.6	0.1	90.3	100
	発電・送電・変電・ 土木工事	68.4	31.6	—	100
	地中線工事	85.1	14.9	—	100
	通信工事	84.0	16.0	—	100
	屋内線工事	21.9	78.1	—	100
	空調管工事	17.0	83.0	—	100
	第88期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	配電線工事	11.0	0.1	88.9
発電・送電・変電・ 土木工事		78.1	21.9	—	100
地中線工事		84.3	15.7	—	100
通信工事		90.0	10.0	—	100
屋内線工事		22.6	77.4	—	100
空調管工事		19.6	80.4	—	100

(注) 百分比は請負金額比である。

③ 完成工事高

期別	区分	中部電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)
第87期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	配電線工事	58,067	36	6,033	64,138
	発電・送電・変電・ 土木工事	2,861	15	1,933	4,810
	地中線工事	5,173	24	1,517	6,716
	通信工事	923	354	4,806	6,084
	屋内線工事	405	8,219	70,952	79,577
	空調管工事	1,274	130	11,680	13,084
	計	68,706	8,780	96,924	174,411
第88期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	配電線工事	57,389	29	6,993	64,413
	発電・送電・変電・ 土木工事	3,586	26	1,969	5,582
	地中線工事	4,429	33	1,028	5,491
	通信工事	937	644	7,341	8,923
	屋内線工事	1,877	6,452	69,656	77,986
	空調管工事	940	96	11,330	12,367
	計	69,161	7,283	98,320	174,765

(注) 1 第87期の完成工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

戸田建設(株)	イオン志都呂ショッピングセンター新設電気工事
中部国際空港(株)	中部国際空港航空灯火施設設置工事
日本道路公団	東海環状自動車道大平トンネル～ 瀬田トンネル間トンネル照明設備工事
厚生労働省	国立新病院（豊橋東）設備工事（電気）
中部電力(株)	第二浜岡幹線新設工事
第88期の完成工事のうち請負金額5億円以上の主なもの	
清水建設(株)	シャープ三重第3工場3期展開電気設備工事
鹿島建設(株)	名古屋掖済会病院救命救急センター・エネルギーセンター等新築工事
鹿島建設(株)	信濃毎日新聞本社ビル新築電気設備工事
九州大学	九州大学（元岡）研究教育棟Ⅱ新営電気設備工事
セラヴィリゾート(株)	名古屋港ガーデンふ頭東地区臨港緑地整備事業（イタリア村）

2 総売上高に対する割合が100分の10以上の相手先の完成工事高及び兼業事業売上高の割合

期別	相手先	完成工事高		兼業事業売上高		合計	
		(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
第87期	中部電力(株)	68,706	38.3	403	0.2	69,109	38.5
第88期	中部電力(株)	69,161	38.4	385	0.2	69,546	38.6

④ 手持工事高(平成18年3月31日現在)

区分	中部電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)
配電線工事	724	1	376	1,102
発電・送電・変電・土木工事	3,146	—	808	3,955
地中線工事	1,901	2	324	2,228
通信工事	4	4	2,725	2,733
屋内線工事	670	5,061	42,016	47,749
空調管工事	181	436	5,936	6,554
計	6,629	5,506	52,187	64,324

(注) 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

トヨタ自動車(株)	技術第10工場建設設備工事	平成18年9月完成予定
(株)竹中工務店	(仮称)名駅四丁目7番地区再開発ビル新築工事	平成18年9月完成予定
法務省	平成16年度名古屋刑務所収容棟等新営（電気設備）工事	平成18年9月完成予定
鈴鹿市	鈴鹿市新庁舎建設電気設備工事	平成18年8月完成予定
中部電力(株)	駿河東清水線新設工事（第1工区）	平成19年5月完成予定

### 兼業事業における売上及び仕入の状況

第87期、第88期の兼業事業の売上及び仕入実績は次のとおりであり、当期における販売先は同業者58.0%、その他42.0%となっている。

区分	売上実績(百万円)		仕入実績(百万円)	
	第87期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第88期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第87期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第88期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
電線類	1,441	2,152	1,395	2,079
その他工事用材料	2,155	2,158	1,934	1,893
家庭用電気器具他	1,504	1,138	1,421	1,065
計	5,101	5,450	4,751	5,038

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、安定した利益を確保できる強靱な企業体質の構築に向け、「継続的な成長戦略の推進」をスローガンとした新中期経営計画（平成18年度から平成20年度まで）を策定し、その初年度として諸施策の達成を基本として取り組む。また、安定的な成長には収益向上を目指した受注戦略と更なるコストダウンが肝要であるにとらえ、下記の5点を重要課題に掲げ、課題克服に向け総力を結集して挑戦していく所存である。

1. コア事業の営業力・施工力強化による受注の確保
2. 戦略的なコストダウンとネガティブコストの排除によるコスト競争力の強化
3. エネルギーソリューション事業の強化による受注の確保
4. 保有技術を活かした周辺業務の拡大と新規・新領域事業開拓による受注の確保
5. 経営効率の向上による利益の確保



#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

##### 財政状態及び経営成績の変動

###### (電力会社向け売上高について)

当社は中部電力㈱のグループ会社であるが、近年、電力自由化の拡大を背景に電力会社の設備投資額は削減傾向にあり、その影響で当社グループの総売上高も減少傾向となっている。

当社グループは、こうした経営環境下において安定した利益を確保できる強靱な企業体質の構築に向けて中期経営計画を策定し、課題克服に向け総力を結集し取り組んでいるが、中部電力㈱向け売上高が今後も大幅に変動する場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

###### (一般得意先向け売上高について)

中部電力㈱の設備投資額削減による工事量減少を補うべく、民間の一般得意先工事の受注拡大施策を推進しているが、建設市場の縮小傾向と企業間の低価格競争により厳しい受注環境下にある。今後もコスト削減に努力していくが、民間設備投資の動向等経済状況が変動し、低価格競争が一層熾烈化する場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

###### (完成工事原価の変動リスク)

原油価格の上昇や原材料の値上げなどの影響を受け、機器や電設資材等工事用材料費が高騰する可能性があり、また、電工不足などによる外注労務費の高騰懸念も存在し、今後、完成工事原価の材料費・外注費が大幅に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

###### (工事施工に係る事故・災害等のリスク)

工事施工にあたり事前に施工計画を立案し、ISOに基づく品質管理の徹底と安全、環境に配慮した作業環境を構築している。また、日常から安全教育の徹底、危険予知活動や安全パトロールなど事故・災害を撲滅する諸活動を実施しているが、万が一、工事施工に関し人身や施工物等に係る事故・災害が発生した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、提出会社においてのみ行っており、連結子会社においては研究開発活動を行っていない。

### (設備工事業)

当社は、「独創的な技術・研究開発」という経営理念に基づき、研究開発の総括部署である技術開発室において、電気・空調等、総合的なエネルギー利用に関する研究開発に取り組んでいるほか、工事施工部門においても安全性の向上、施工技術の高度化、環境保全やコストダウンを目的とした研究開発を推進している。

当連結会計年度における研究開発費は、299百万円である。

### 技術開発室における主な研究開発

#### (1) 電気設備に関する研究開発

電路の対地静電容量やノイズの影響を受けず、既存のものより廉価で高精度な電気設備の監視・保守装置として、直流印加式絶縁監視装置を開発し、特許を取得するとともに実用化に向け試作機による検証を進めている。また、電気設備の故障・劣化を電気信号のパターン認識により診断する手法を開発し（特許申請5件）、電動機とケーブルへの適用について検証を進めるとともに、パターン認識装置を試作した。

#### (2) 省エネルギーサービス事業に関する研究開発

実際に事業の用に供しているエネルギー利用状況を管理する「遠隔監視システム」に、帳票作成機能、異常警報機能、予測機能（短期データから長期データの予測、デマンド予測等）及びE S C O事業や省エネサービスを行う技術者を支援するデータ分析支援機能を追加した。

### 工事施工部門における主な研究開発

#### (1) 人間工学にかなった配電作業の構築

作業者の作業負担軽減と生産性の向上を目的に、「配電作業負担の定量評価法の開発とそれに基づく作業支援システム設計に関する研究」を独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構と共同で実施し、当社独自の「作業負担評価法」を開発した。この負担評価法を基に、進展する高齢化、それに伴う身体的能力の低下を効果的に補う工具（仮送電工事用径間バイパス巻取り台車）を開発し、安全・品質の向上及び効率化に繋げている。

#### (2) 有機性排水処理装置の改良と用途範囲の拡大

前期に開発した凝集剤「エレクサイトアッシュ」を用いた小型有機性排水処理装置の排水浄化機能向上を目指して、名古屋工業大学と共同研究している。また、「エレクサイトアッシュ」の無機性排水への処理範囲拡大についても検証している。

### (その他の事業)

研究開発活動は特段行っていない。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、見積りや仮定を用いることが必要になるが、これらは財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。ただし、これら見積りや仮定は、実際の結果と異なる場合がある。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高180,660百万円（前連結会計年度比552百万円増加）、営業利益3,630百万円（前連結会計年度比812百万円減少）、経常利益4,060百万円（前連結会計年度比588百万円減少）となった。売上高の増加の主な要因は、官公庁工事や屋内線工事の期首手持工事の減少などのマイナス要因があったものの、受注の確保に向けた諸施策の推進により電力会社向け売上高及び一般得意先向け売上高が増加したことによるものである。営業利益、経常利益の減少の主な要因は、民間工事における激しい低価格競争により売上利益率の低下したことによるものである。

また、当期純利益は1,565百万円（前連結会計年度比1,944百万円減少）となった。これは、営業・経常利益の減益と前連結会計年度に保有株式の売却による多額の投資有価証券売却益を計上していた影響によるものである。この結果、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の36.31円に対して16.26円、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の34.08円に対して15.90円となった。

### (3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、企業収益改善に伴う民間設備投資は増加するものの建設市場の低価格競争が予想される。また、国・地方の財政を反映した公共投資の縮減、自由化を背景とした電力設備投資の圧縮などにより、依然として厳しい状況が続くものと思われる。

こうした状況下において、安定した利益を確保できる強靱な企業体質の構築を命題とした新中期経営計画を策定し、その諸施策の達成を目指して挑戦している。

また、新たな取り組みとして、次の3点により収益の向上を目指す。

- ①施工、保守メンテナンス、リニューアル及びファシリティサービスによるワンストップサービスの提供
- ②官業の民間解放によるPFI、指定管理者制度、市場化テストなどのパブリックビジネスへの参入
- ③保有技術を活かした周辺業務への進出及び新規・新領域事業の開拓

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比して12百万円減少し、177,768百万円となり、また負債合計額は前連結会計年度末に比して2,642百万円減少し113,560百万円となった。

この結果、純資産は前連結会計年度末の61,578百万円から64,208百万円へと増加し、自己資本比率は前連結会計年度末の34.6%から36.1%へと改善した。

また正味運転資金（流動資産から流動負債を控除した金額）は30,124百万円であり、流動比率は141.8%で財務の健全性は保たれていると判断している。

当社グループの設備投資、その他必要となる資金の源泉は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び

財務活動によるキャッシュ・フローである。

当社グループの資金状況についてであるが、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益3,454百万円や未成工事支出金の減少1,338百万円などの資金増加要因があったが、未成工事受入金の減少2,904百万円や退職給付引当金の減少1,522百万円などの資金減少要因のほか、法人税等の支払いが2,102百万円あり、当連結会計年度では178百万円の資金減少となった。投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に投資有価証券の売却等により12,424百万円資金増加であったのに対し、当連結会計年度は有価証券や有形固定資産の取得による支出等が有価証券の売却等を上回り、4,982百万円の資金減少となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は、借入金の返済や自己株式の取得、転換社債の償還などにより11,431百万円の資金減少であったのに対し、当連結会計年度は、配当金の支払い等により887百万円の資金減少となっている。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、21,645百万円となり、前連結会計年度より6,034百万円減少した。

当社グループの当連結会計年度末における有利子負債（長期及び短期借入金、転換社債の合計額）は、前連結会計年度末に比して78百万円増加し、14,425百万円となった。なお、転換社債の償還期限は、第3回無担保転換社債（残高4,998百万円）が平成18年9月29日となっており、償還原資は手許資金でまかなう予定である。

#### (5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、厳しい事業環境及び入手できる情報に基づき経営方針を立案するよう努めている。平成15年6月より、変化の著しい経営環境に対応できる組織体制として取締役会の構成人員を少数化（半減）するとともに、執行役員制度を導入し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化、意思決定の透明化の向上に努めている。

また、会社法の施行に伴い内部統制システム（会社の業務の適正を確保するための体制）の基本方針を決議し、公正・透明性を中心とした体制を有効に機能させ、ステークホルダーから信頼される企業を目指す。

（注） 文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

(設備工事業)

当連結会計年度は、事業所、設備の拡充更新を目的として、事業所の建築、工事用機械・工具の購入を行い、その総額は220百万円であった。

(その他の事業)

当連結会計年度は、主にリース・レンタル事業における貸与資産等の取得を行い、その総額は2,784百万円であった。

(注) 「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれていない。

### 2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	摘要	
		建物・構築物	機械・運搬具・ 工具器具備品	土地				合計
				面積 (㎡)	金額			
本店 (名古屋市中区)	全社(共通)	1,794	56	54,875 (5,672)	773	2,624	140	
教育センター (名古屋市南区)		2,794	70	26,056 (73)	2,516	5,381	62	
本店別館 (名古屋市港区)	設備工事業 その他の事業	2,279	227	42,411 (3,070)	3,682	6,189	988	
東京本部 他7事業所	設備工事業	8,340	341	392,087 (37,186)	17,597	26,279	3,669	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	摘要
			建物・ 構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計		
					面積 (㎡)	金額				
㈱トーエネック サービス	本店 (名古屋市港区)	設備工事業 その他の事業	429	5,709	1,011 (-)	59	676	6,874	177	
	名古屋支店 他7事業所		270	17	- (-)	-	-	288	377	

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2 土地、建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は563百万円であり、土地の面積については( )内に外書きで示している。

3 上記のうち連結会社以外へ賃貸中の主なもの

会社名	設備の内容	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	備考
提出会社	土地	15,841	203	
	建物	1,841	89	

会社名	設備の内容	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	備考	
㈱トーエネック サービス	土地	1,011	59		
	建物	440	320		
	リース資産	貨物乗用車等		514	
		電子計算機及び事務用機器		162	

4 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	設備の内容	数量 (台)	主なリース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
提出会社	貨物乗用車等	7	6	1
	事務用機器	110	5	6
	その他機器	165	3	0
㈱トーエネックサービス	電子計算機及び周辺機器	29	5	7
	貨物乗用車等	201	5	37
	事務用機器	32	5	8

3 【設備の新設、除却等の計画】

(設備工事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

(その他の事業)

(1) 重要な設備の新設等

会社名	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	備考
		総額	既支払額		
提出会社 本店 (名古屋市中区)	土地	1,135	121	自己資金	平成18年6月造成完了予定

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めている。  
 なお、平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除された。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	96,649,954	96,649,954	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	96,649,954	96,649,954	—	—

(注) 1 発行済株式は、全て議決権を有している。  
 2 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日以降の転換社債の転換により発行されたものは含まれていない。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりである。

銘柄 (発行日)	事業年度末現在(平成18年3月31日)			提出日の前月末現在(平成18年5月31日)		
	転換社債の残高 (千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の残高 (千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第3回無担保転換社債 (平成6年6月9日発行)	4,998,000	1,183.60	592	4,998,000	1,183.60	592

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成 6年 4月 1日 至 平成 7年 3月31日	9,216	96,649,954	5,999	7,680,785	5,999	6,831,946

(注) 1 上記記載内容は、転換社債の株式転換により増加したものである。  
 2 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの転換社債の転換による資本金及び資本準備金の増加はない。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	63	22	194	61	—	6,263	6,603	—
所有株式数(単元)	—	22,073	412	31,702	3,612	—	37,315	95,114	1,535,954
所有株式数の割合(%)	—	23.21	0.42	33.34	3.79	—	39.24	100	—

(注) 1 自己株式2,186,066株は、「個人その他」に2,186単元及び「単元未満株式の状況」に66株を含めて記載している。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ10単元及び100株含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1	24,310	25.15
トーエネック従業員持株会	名古屋市中区栄1-20-31	8,207	8.49
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,778	2.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,222	2.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,933	2.00
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	1,881	1.95
トーエネック共栄会	名古屋市中区栄1-20-31	1,809	1.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,350	1.40
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	1,341	1.39
エイアイジー・スター生命保険株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	1,218	1.26
計	—	47,050	48.68

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,186千株(2.26%)がある。



(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,186,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,928,000	92,928	—
単元未満株式	普通株式 1,535,954	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	96,649,954	—	—
総株主の議決権	—	92,928	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式である。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ10,000株(議決権10個)及び100株含まれている。

3 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式66株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーエネック	名古屋市中区栄1-20-31	2,186,000	—	2,186,000	2.26
計	—	2,186,000	—	2,186,000	2.26

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

### 3 【配当政策】

利益配分については、株主に対する利益還元を最重要政策として位置付けており、会社の競争力を維持・強化するとともに収益力の向上・財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としている。

当期（第88期）の配当については、企業体質の強化を図るための設備投資・研究開発への投資に備えた内部留保等を勘案しつつ、安定的かつ継続的な利益還元のため、1株当たり年間10円とした。なお、中間配当金5円を実施しているため、期末配当金は5円となる。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月8日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	465	448	391	548	597
最低(円)	365	303	301	340	450

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	540	540	544	597	597	556
最低(円)	490	510	513	511	514	511

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		野 田 泰 弘	昭和17年 5月 7日生	平成15年 6月 " 17年 6月	中部電力株式会社取締役副社長 当社取締役社長(現)	16
代表取締役 専務取締役	経営企画室長 技術開発室、 エネルギーソ リューション 事業部管掌	宮 原 義 尚	昭和19年 1月20日生	平成 9年 7月 " 13年 6月 " 14年 7月 " 15年 6月 " 17年 6月 " 18年 6月	中部電力株式会社支配人 技術開 発本部電気利用技術研究所長 当社取締役 新規事業推進室長 当社取締役 エネルギーソリュ ーション事業部長 当社常務取締役 企画室長 技術 開発室、エネルギーソリュ ーション事業部、海外事業部管掌 当社専務取締役 経営企画室長 技術開発室、エネルギーソリュ ーション事業部、海外事業部管掌 当社専務取締役 経営企画室長 技術開発室、エネルギーソリュ ーション事業部管掌(現)	14
常務取締役	総務部、経理 部、資材部、 教育センター 管掌	亀 口 英 機	昭和17年 4月 5日生	昭和40年 4月 平成11年 7月 " 13年 7月 " 15年 6月 " 17年 6月	当社入社 当社理事 東京本部総務部長 当社理事 総務部長 当社取締役 総務部長 当社常務取締役 総務部、経理 部、資材部、教育センター管掌 (現)	3
常務取締役	電力本部長	城 後 讓	昭和20年 8月21日生	平成15年 6月 " 17年 6月	中部電力株式会社取締役 流通本 部 工務部長 当社常務取締役 電力本部長(現)	1
常務取締役	営業本部、技 術本部、海外 事業部管掌	岡 宮 昭 夫	昭和17年 2月16日生	昭和41年 4月 平成11年 7月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成18年 6月	当社入社 当社理事 長野支店長 当社取締役 長野支店長 当社常務執行役員 長野支店長 当社常務取締役 営業本部、技術 本部、海外事業部管掌(現)	10
取締役	情報通信本部 長兼情報シス テム室長	桂 川 篤	昭和22年 3月26日生	平成11年 7月 " 15年 6月 " 16年 2月 " 17年 6月 " 18年 6月	中部電力株式会社支配人 技術開 発本部 研究企画部長 当社取締役 情報通信本部本部長 代理 当社取締役 情報通信本部長 当社取締役 情報通信本部長 情 報システム室管掌 当社取締役 情報通信本部長兼 情報システム室長(現)	11
取締役	配電本部長 安全環境部管 掌	田 中 豊 夫	昭和23年 9月11日生	平成15年 7月 " 17年 6月	中部電力株式会社支配人 長野支 店長 当社取締役 配電本部長 安全環 境部管掌(現)	11
取締役	岡崎支店長	平 田 健 治	昭和24年 7月10日生	昭和47年 4月 平成15年 7月 " 17年 6月 " 18年 6月	当社入社 当社理事 営業本部営業企画部長 兼調査グループ長 当社取締役 営業本部長 当社取締役 岡崎支店長(現)	10
取締役	エネルギーソ リューション 事業部長	山 田 博 志	昭和23年12月 3日生	平成15年 7月 " 17年 6月	中部電力株式会社支配人 岡崎支 店長 当社取締役 エネルギーソリュ ーション事業部長(現)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	丹羽 幹夫	昭和23年10月29日生	昭和48年 2月 平成15年 6月 " 17年 2月 " 17年 6月 " 18年 6月	当社入社 当社理事 名古屋本部営業部長 当社理事 名古屋本部営業部長兼 営業第一グループ長 当社執行役員 営業本部副本部長 当社取締役 営業本部長 (現)	6
取締役	人事部長	山内 忠	昭和24年 8月 3日生	昭和47年 4月 平成15年 6月 " 18年 1月 " 18年 6月	当社入社 当社理事 秘書室長 当社理事 人事部長 当社取締役 人事部長 (現)	8
監査役 (常勤)		三河 正宏	昭和21年 5月 9日生	平成13年 4月 " 13年 7月 " 15年 7月 " 16年 6月	株式会社三井住友銀行上席推進役 当社理事 東京本部副本部長 当社理事 東京本部長付 当社監査役(現)	3
監査役 (常勤)		久野 源三	昭和21年 2月28日生	平成12年 7月 " 13年 3月 " 13年 7月 " 18年 6月	中部電力株式会社名古屋支店総務 部付 当社出向 情報システム室 長 当社入社 情報システム室長 当社理事 情報システム室長 当社監査役(現)	5
監査役		濱田 隆一	昭和17年 2月 8日生	平成13年 6月 " 16年 6月 " 16年 6月	中部電力株式会社取締役(常務待 遇) 電気事業連合会出向(専務理 事) 中部電力株式会社常任監査役(現) 当社監査役を兼任(現)	—
監査役		伊藤 哲	昭和 9年10月15日生	昭和38年 9月 平成15年 6月	公認会計士登録 当社監査役(現)	10
計						108

(注) 1 監査役 濱田隆一、伊藤哲は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

2 当社では、平成15年6月から執行権限の委譲と執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入している。

執行役員の構成は次のとおりである。

職名	氏名	担当業務
執行役員	富田 敏夫	岐阜支店長
執行役員	高瀬 豊	配電本部配電統括部長
執行役員	森山 泰正	名古屋支店長
執行役員	関口 幸雄	静岡支店長
執行役員	伊藤 堯	東京本部長
執行役員	岡本 章	三重支店長
執行役員	川原 雄一	長野支店長
※執行役員	城後 讓	電力本部長
※執行役員	桂川 篤	情報通信本部長兼情報システム室長
※執行役員	田中 豊夫	配電本部長
※執行役員	平田 健治	岡崎支店長
※執行役員	山田 博志	エネルギーソリューション事業部長
※執行役員	丹羽 幹夫	営業本部長
執行役員	石原 敬正	大阪本部長
執行役員	森田 務	技術本部長
執行役員	安井 善隆	海外事業部長

※印は、取締役兼務者である。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「創造と挑戦を軸に事業を展開し、社会・顧客の信用を得て、個性あふれるエクセレントカンパニーとして成長発展するように努める」ことを明示した経営理念のもと、経営の効率性・企業の透明性を高めることにより、コーポレート・ガバナンスの強化に努めている。具体的には、日常の業務遂行に必要な業務の執行権限の大半を、管理部門と5本部の各担当役員以下に委譲している。また、経営の根幹にかかわる方針等の審議については、取締役会のほか経営会議、経営戦略会議、新規事業推進委員会を設け、内部統制の徹底を図っている。

### (1) 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等

#### ① 会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用している。

取締役会は取締役10名（すべて社内取締役）によって構成され、原則として月1回以上開催し、法令・定款所定の決議事項及び経営上重要な事項の意思決定機関であるとともに、業務執行の監督を行っている。また、監査役は4名（うち社外監査役は2名）で監査役会を構成しており、取締役会・経営会議やその他重要な会議体への出席、取締役等からの報告聴取、重要書類の閲覧等により、取締役の業務執行の監査を実施している。

当社の内部統制システム体制としては、配電本部、電力本部、情報通信本部、営業本部、技術本部の5本部及び管理部門の業務執行に対して、経営上の根幹にかかわる業務遂行の審議を行うとともに業務執行の状況の報告を受ける「経営会議」を中心に、社長の諮問機関として経営計画（経営方針・収支計画）を審議する「経営戦略会議」、新規事業推進に係るタイムリーな審議を行う「新規事業推進委員会」、コンプライアンスリスクの予防体制の強化・充実の審議を行う「コンプライアンス推進委員会」を設けている。また、管理部門には、内部監査体制をつかさどる経営企画室業務管理グループ、顧問弁護士から法的指導を受けて法務全般を担当する総務部法規課、会計監査人との対応を図る経理部を置き、企業の透明性とコンプライアンスの確保に努めている。

#### ② リスク管理体制の整備の状況

職位ごとの責任と役割を中心とした教育、各部門ごとの実務教育、主管部署による統制と監視の強化等を行うとともに、リスク発生時の情報伝達方法を定め、リスク管理の徹底を図っている。

また、当社の個人情報保護に対する基本的な考え方を示した「個人情報保護基本方針」及び当社における個人情報の取扱いについてホームページに掲載しているほか、「個人情報保護規程」を定め、日常業務における適切な取扱いに努めている。

#### ③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、経営企画室が管掌しており、業務管理グループを専任部署として2名体制により定型業務及び特命事項の考査を実施している。

監査役監査については、社内監査役2名、社外監査役2名の計4名に3名の専任スタッフを加え、適法性監査を実施している。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、監査役は経営企画室から業務考査テーマ及び目的などの事前説明、結果報告を受けている。また、監査役は会計監査人の往査の一部に立ち会うほか、往査での指摘事項等についてフォローを行うなど、会計監査人との意見及び情報の交換を行い、相互の連携を高めている。

④ 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりである。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
代表社員 業務執行社員 中田恵美	監査法人 朝見会計事務所
代表社員 業務執行社員 末次三朗	監査法人 朝見会計事務所

注) 継続監査年数に関しては、全員7年以内であるため、記載を省略している。

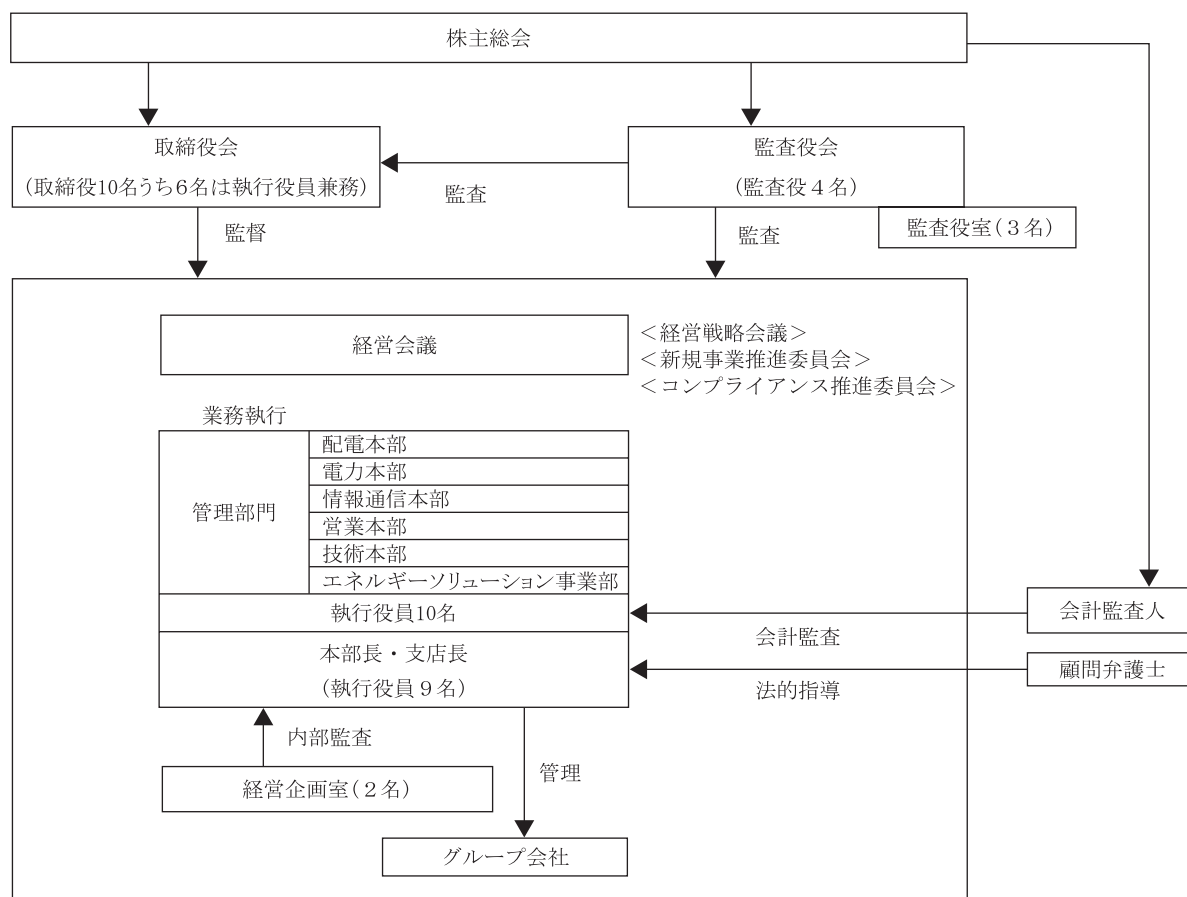
また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名である。

⑤ 社外監査役との関係

社外監査役のうち1名は、関係会社でありかつ主要株主である中部電力(株)から招聘し、他の1名は主に公認会計士の見地からの監査を期待して招聘している。特に取引関係等はない。

⑥ コーポレートガバナンス体制図

平成18年3月31日現在



(2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりである。

区分	取締役	監査役	合計
	支給額(百万円)	支給額(百万円)	支給額(百万円)
報酬	119	34	154
利益処分による役員賞与	21	5	26
株主総会決議に基づく退職慰労金	273	—	273

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する報酬として、55百万円を支払っている。

(3) 監査報酬の内容

当社の監査法人朝見会計事務所に対する監査報酬の内容は、以下のとおりである。

区分	支払額 (百万円)
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	29
上記以外の業務に基づく報酬	—

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第87期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第88期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人朝見会計事務所により監査を受けている。



# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1		現金預金	29,134		21,143	
2		受取手形・ 完成工事未収入金等	53,049		53,590	
3		有価証券	—		5,497	
4		未成工事支出金等	13,899		12,763	
5		繰延税金資産	2,303		2,209	
6		その他	6,067		7,377	
		貸倒引当金	△463		△390	
		流動資産合計	103,991	58.5	102,191	57.5
II 固定資産						
1 有形固定資産						
		(1) 建物・構築物	42,775		42,660	
		(2) 機械・運搬具・ 工具器具備品	27,054		27,009	
		(3) リース資産	1,745		1,921	
		(4) 土地	24,683		24,629	
		(5) 建設仮勘定	—		135	
		減価償却累計額	△48,242		△48,653	
		有形固定資産合計	48,015		47,703	
2 無形固定資産						
			916		1,037	
3 投資その他の資産						
	※ 1 2	(1) 投資有価証券	9,211		12,356	
		(2) 繰延税金資産	13,632		12,074	
	※ 1 2	(3) その他	3,459		3,979	
		貸倒引当金	△1,446		△1,572	
		投資その他の資産合計	24,856		26,837	
		固定資産合計	73,789	41.5	75,577	42.5
		資産合計	177,781	100	177,768	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		42,867		45,072	
2		6,419		5,571	
3		—		4,998	
					(一年以内償還予定)
4		5,241		4,876	
5		2,245		1,659	
6		6,712		3,808	
7		142		247	
8		5,278		5,832	
		流動負債合計	38.8	72,067	40.5
II 固定負債					
1		4,998		—	
2		2,929		3,856	
3		38,828		37,306	
4		514		307	
5		24		22	
		固定負債合計	26.6	41,493	23.4
		負債合計	65.4	113,560	63.9
(少数株主持分)					
		少数株主持分	—	—	—
(資本の部)					
I	※4	7,680	4.3	7,680	4.3
II		6,836	3.8	6,837	3.9
III		45,064	25.3	45,652	25.7
IV		2,964	1.7	5,027	2.8
V	※5	△968	△0.5	△990	△0.6
		資本合計	34.6	64,208	36.1
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100	177,768	100

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
完成工事高		180,107	100	180,660	100
II 売上原価					
完成工事原価		159,661	88.6	161,651	89.5
売上総利益					
完成工事総利益		20,445	11.4	19,009	10.5
III 販売費及び一般管理費	※ 1 2	16,003	8.9	15,378	8.5
営業利益		4,442	2.5	3,630	2.0
IV 営業外収益					
1 受取利息		8		24	
2 受取配当金		100		117	
3 有価証券売却益		—		45	
4 貸地貸家料		179		189	
5 雑収入		137	425	172	549
雑収入			0.2		0.3
V 営業外費用					
1 支払利息		173		103	
2 雑支出		45	218	16	119
雑支出			0.1		0.1
経常利益			4,648		4,060
経常利益			2.6		2.2
VI 特別利益					
1 前期損益修正益	※ 3	28		89	
2 固定資産売却益	※ 4	134		20	
3 投資有価証券売却益		5,137		455	
4 完成工事補償引当金 戻入額		165	5,465	—	564
戻入額			3.0		0.3
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※ 5	274		204	
2 減損損失	※ 6	579		—	
3 投資有価証券売却損		1,832		124	
4 貸倒引当金繰入額		24		404	
5 有価証券等評価損		49		87	
6 転籍加算金		440	3,201	349	1,170
転籍加算金			1.8		0.6
税金等調整前当期純利益			6,912		3,454
税金等調整前当期純利益			3.8		1.9
法人税、住民税及び 事業税		2,042		1,623	
法人税等調整額		1,361	3,403	265	1,888
法人税等調整額			1.9		1.0
当期純利益			3,509		1,565
当期純利益			1.9		0.9

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			6,831		6,836
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		4	4	1	1
III 資本剰余金減少高			—		—
IV 資本剰余金期末残高			6,836		6,837
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			42,645		45,064
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		3,509	3,509	1,565	1,565
III 利益剰余金減少高					
1 株主配当金		1,057		944	
2 役員賞与金		32	1,090	32	977
IV 利益剰余金期末残高			45,064		45,652

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益		6,912	3,454
2 減価償却費		3,200	3,070
3 減損損失		579	—
4 貸倒引当金の増加・減少(△)額		△23	53
5 退職給付引当金の増加・減少(△)額		△905	△1,522
6 役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		81	△206
7 その他引当金の増加・減少(△)額		△22	105
8 受取利息及び受取配当金		△108	△141
9 支払利息		173	103
10 為替差損・益(△)		0	△13
11 有価証券等評価損		49	87
12 有価証券売却損・益(△)		△3,304	△376
13 有形・無形固定資産除却売却損・益(△)		139	184
14 売上債権の減少・増加(△)額		△7,472	△1,920
15 未成工事支出金の減少・増加(△)額		△2,092	1,338
16 たな卸資産の減少・増加(△)額		140	△202
17 仕入債務の増加・減少(△)額		6,377	1,992
18 未成工事受入金の増加・減少(△)額		995	△2,904
19 未払消費税等の増加・減少(△)額		249	△396
20 役員賞与の支払額		△32	△32
21 その他の増加・減少(△)額		1,292	△750
小計		6,229	1,923
22 法人税等の支払額		△161	△2,102
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,068	△178
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 定期預金等の預入れによる支出		△896	△1,071
2 定期預金等の払戻しによる収入		882	1,527
3 有価証券の取得による支出		—	△9,839
4 有価証券の売却による収入		—	5,840
5 投資有価証券の取得による支出		△247	△319
6 投資有価証券の売却による収入		14,920	1,781
7 貸付けによる支出		△533	△64
8 貸付金の回収による収入		1	—
9 有形固定資産の取得による支出		△1,972	△2,644
10 有形固定資産の売却による収入		317	316
11 利息及び配当金の受取額		108	139
12 利息の支払額		△173	△97
13 その他の増加・減少(△)額		18	△551
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,424	△4,982
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入金純増加・減少(△)額		—	△400
2 長期借入れによる収入		2,363	2,990
3 長期借入金の返済による支出		△2,877	△2,512
4 転換社債の償還による支出		△8,990	—
5 自己株式の取得による支出		△997	△34
6 自己株式の売却による収入		126	14
7 配当金の支払額		△1,057	△945
財務活動によるキャッシュ・フロー		△11,431	△887
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		△0	13
<b>V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額</b>		7,061	△6,034
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		20,618	27,680
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>		27,680	21,645

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 1社                      連結子会社名                      ・株式会社トーエネックサービス                      非連結子会社名                      ・統一能科建筑安装(上海)有限公司                      ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED                      ・TOENEC (THAILAND) CO., LTD.                      ・株式会社フィルテック                      ・台湾統一能科股份有限公司</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 1社                      連結子会社名                      同左                      非連結子会社名                      同左</p> <p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名                      ・統一能科建筑安装(上海)有限公司                      ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED                      ・TOENEC (THAILAND) CO., LTD.                      ・株式会社フィルテック                      ・台湾統一能科股份有限公司</p> <p>持分法非適用の関連会社名                      ・ゼネラルヒートポンプ工業株式会社                      ・PFI豊川宝飯齋場株式会社</p> <p>また、当社は(株)中部プラントサービスの議決権の20%を保有しているが、人事、技術、取引等の関係がなく、同社の財務及び営業の方針に対し重要な影響を与えることが出来ないため、関係会社には含めていない。</p>	<p>同左</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名                      同左</p> <p>持分法非適用の関連会社名                      同左</p> <p>また、当社は(株)中部プラントサービスの議決権の20%及びびんくうカレッジサービス(株)の議決権の21%を保有しているが、人事、技術、取引等の関係がなく、同社の財務及び営業の方針に対し重要な影響を与えることが出来ないため、関係会社には含めていない。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②材料貯蔵品、商品 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p> <p>工事損失引当金 将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が現実視される場合に、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。</p>	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品、商品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)						
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上する方法によっている。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっている。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="544 1059 956 1180"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コモディティ・スワップ</td> <td>低硫黄A重油</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格相場変動リスク、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	コモディティ・スワップ	低硫黄A重油	金利スワップ	借入金	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
	ヘッジ手段	ヘッジ対象						
コモディティ・スワップ	低硫黄A重油							
金利スワップ	借入金							



項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上処理 請負金額5億円以上で、かつ工期が12ヵ月以上の工事については、工事進行基準を適用しており、完成工事高は9,780百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 請負金額5億円以上で、かつ工期が12ヵ月以上の工事については、工事進行基準を適用しており、完成工事高は5,233百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能又は3ヶ月以内に満期の到来する預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同左



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																														
<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>108</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>当社が出資している霞ヶ関7号館PFI(株)の借入債務に対して、担保を提供している。</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法非適用関連会社)</td> <td>80 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フィルテック(非連結子会社)</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>120</td> </tr> </table> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式96,649,954株である。</p> <p>※5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,148,128株である。</p>	投資有価証券(株式)	176百万円	その他(出資金)	108	投資有価証券	10百万円	当社が出資している霞ヶ関7号館PFI(株)の借入債務に対して、担保を提供している。		ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法非適用関連会社)	80 百万円	(株)フィルテック(非連結子会社)	40	計	120	<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>108</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(長期貸付金)</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54</td> </tr> </table> <p>当社が出資しているPFI事業に関する事業会社(SPC)の借入債務に対して、担保を提供している。</p> <p>3 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法非適用関連会社)</td> <td>60 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フィルテック(非連結子会社)</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>92</td> </tr> </table> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式96,649,954株である。</p> <p>※5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,186,066株である。</p>	投資有価証券(株式)	89百万円	その他(出資金)	108	投資有価証券	46百万円	その他(長期貸付金)	8	計	54	ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法非適用関連会社)	60 百万円	(株)フィルテック(非連結子会社)	32	計	92
投資有価証券(株式)	176百万円																														
その他(出資金)	108																														
投資有価証券	10百万円																														
当社が出資している霞ヶ関7号館PFI(株)の借入債務に対して、担保を提供している。																															
ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法非適用関連会社)	80 百万円																														
(株)フィルテック(非連結子会社)	40																														
計	120																														
投資有価証券(株式)	89百万円																														
その他(出資金)	108																														
投資有価証券	46百万円																														
その他(長期貸付金)	8																														
計	54																														
ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法非適用関連会社)	60 百万円																														
(株)フィルテック(非連結子会社)	32																														
計	92																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>7,309百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>951</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,189</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、336百万円である。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>※3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28</td> </tr> </table>	従業員給料手当	7,309百万円	退職給付費用	951	役員退職慰労引当金繰入額	123	貸倒引当金繰入額	126	減価償却費	1,189	貸倒引当金戻入額	26百万円	その他	2	計	28	<p>※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>7,335百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>750</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,127</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、299百万円である。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>※3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>89百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	7,335百万円	退職給付費用	750	役員退職慰労引当金繰入額	94	減価償却費	1,127	貸倒引当金戻入額	89百万円
従業員給料手当	7,309百万円																										
退職給付費用	951																										
役員退職慰労引当金繰入額	123																										
貸倒引当金繰入額	126																										
減価償却費	1,189																										
貸倒引当金戻入額	26百万円																										
その他	2																										
計	28																										
従業員給料手当	7,335百万円																										
退職給付費用	750																										
役員退職慰労引当金繰入額	94																										
減価償却費	1,127																										
貸倒引当金戻入額	89百万円																										

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134</td></tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274</td></tr> </table> <p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは、事業の用に供している資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店（東京及び大阪については本部）別にグルーピングしている。また、遊休資産についてはそれぞれの物件ごとにグルーピングしている。</p> <p>このうち、遊休状態にあり、将来の用途が定まっていない資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額579百万円を減損損失として特別損失に計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休土地</td> <td>知多郡東浦町等6件</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">295</td> </tr> <tr> <td>遊休マンション</td> <td>セント・ジョンズ・ハウス志木（埼玉県朝霞市）等7件</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">135</td> </tr> <tr> <td>旧事業場他</td> <td>旧揖斐営業所（岐阜県池田町）等6件</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: center;">148</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">579</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの内訳  土地 518百万円、建物 45百万円、  無形固定資産 15百万円</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額を基準としている。</p>	建物	11百万円	機械装置	0	土地	122	計	134	建物	8百万円	構築物	1	機械装置	44	車両運搬具	86	工具器具・備品	128	ソフトウェア	5	計	274	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休土地	知多郡東浦町等6件	土地	295	遊休マンション	セント・ジョンズ・ハウス志木（埼玉県朝霞市）等7件	土地及び建物	135	旧事業場他	旧揖斐営業所（岐阜県池田町）等6件	土地及び建物等	148	合計			579	<p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td></tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204</td></tr> </table>	建物	1百万円	車両運搬具	0	土地	19	計	20	建物	12百万円	構築物	0	機械装置	54	車両運搬具	58	工具器具・備品	74	無形固定資産	3	その他	0	計	204
建物	11百万円																																																																		
機械装置	0																																																																		
土地	122																																																																		
計	134																																																																		
建物	8百万円																																																																		
構築物	1																																																																		
機械装置	44																																																																		
車両運搬具	86																																																																		
工具器具・備品	128																																																																		
ソフトウェア	5																																																																		
計	274																																																																		
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																
遊休土地	知多郡東浦町等6件	土地	295																																																																
遊休マンション	セント・ジョンズ・ハウス志木（埼玉県朝霞市）等7件	土地及び建物	135																																																																
旧事業場他	旧揖斐営業所（岐阜県池田町）等6件	土地及び建物等	148																																																																
合計			579																																																																
建物	1百万円																																																																		
車両運搬具	0																																																																		
土地	19																																																																		
計	20																																																																		
建物	12百万円																																																																		
構築物	0																																																																		
機械装置	54																																																																		
車両運搬具	58																																																																		
工具器具・備品	74																																																																		
無形固定資産	3																																																																		
その他	0																																																																		
計	204																																																																		

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 29,134百万円	現金預金勘定 21,143百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 1,454$	有価証券勘定 5,497
<hr/> 現金及び現金同等物 27,680	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 998$
	償還期限が3ヶ月を超える有価証券 $\Delta 3,997$
	<hr/> 現金及び現金同等物 21,645
2 重要な非資金取引の内容 該当事項なし。	2 重要な非資金取引の内容 同左

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 借主側				1 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
建物	1,594	164	1,430	建物	1,675	323	1,351
機械装置	15	0	15	機械装置	15	2	13
車両運搬具	145	88	56	車両運搬具	179	106	73
工具器具 ・備品	128	101	26	工具器具 ・備品	95	54	40
合計	1,883	355	1,528	合計	1,966	487	1,479
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 177百万円				1年内 193百万円			
1年超 1,399				1年超 1,359			
計 1,577				計 1,553			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 223百万円				支払リース料 263百万円			
減価償却費相当額 185百万円				減価償却費相当額 209百万円			
支払利息相当額 67百万円				支払利息相当額 74百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。				同左			

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			
2 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				2 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
リース資産 (建物、機械 装置、車両運 搬具、工具器 具・備品)	百万円 1,128	百万円 613	百万円 515	リース資産 (建物、機械 装置、車両運 搬具、工具器 具・備品)	百万円 1,168	百万円 612	百万円 556
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			163百万円	1年内			153百万円
1年超			306	1年超			381
計			470	計			534
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			210百万円	受取リース料			213百万円
減価償却費			157百万円	減価償却費			176百万円
受取利息相当額			29百万円	受取利息相当額			32百万円
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については利息 法によっている。				同左			

(有価証券関係)  
前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,285	7,235	4,949
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	255	299	44
小計	2,540	7,535	4,994
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	373	336	△36
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	373	336	△36
合計	2,914	7,871	4,957

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
15,757	5,137	1,822

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	1,132百万円
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	30
合計	1,163

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	0	299	30
合計	0	299	30

(注) 1 売買目的有価証券、満期保有目的の債券はない。

2 当連結会計年度において、その他有価証券について47百万円の減損処理を行っている。



当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,849	11,277	8,428
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2,849	11,277	8,428
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	55	35	△19
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	2,500	2,498	△1
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2,555	2,534	△20
合計	5,405	13,812	8,407

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
1,115	501	124

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	924百万円
MMF等	1,000
コマーシャルペーパー	1,998
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	29
合計	3,952

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	4,497	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	29
合計	4,497	—	29

(注) 売買目的有価証券、満期保有目的の債券はない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

## 1 取引の状況に関する事項

### (1)取引の内容、取引の利用目的

エネルギーソリューション事業部がE S C O事業・オンサイト電源事業等に使用する低硫黄A重油の価格変動によるコスト増加を回避する目的でコモディティ・スワップ取引を利用している。

また、当社の連結子会社である(株)トーエネックサービスが将来の借入金利の上昇リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を利用している。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりである。

### (2)取引に対する取組方針

低硫黄A重油購入価格の変動リスク及び借入金利の上昇リスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

### (3)取引に係るリスクの内容

当社グループのデリバティブ取引の取引先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断している。

### (4)取引に係るリスク管理体制

当社グループのデリバティブ取引については、社内規程に基づく手続きを経た取引のみを行う体制になっており、低硫黄A重油の想定数量及び有利子負債の対象額に限定して実施している。

### (5)「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

該当事項なし。

## 2 取引の時価等に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略した。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増加算退職金等を支給する場合がある。

当社及び連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金に移行している。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

退職給付債務	△69,561百万円
年金資産	24,536
未積立退職給付債務	△45,025
未認識数理計算上の差異	6,197
未認識過去勤務債務	—
連結貸借対照表計上純額	△38,828
前払年金費用	—
退職給付引当金	△38,828

(注) 割増加算退職金、転籍加算金は含めていない。

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

勤務費用	2,406百万円
利息費用	1,722
期待運用収益	△773
数理計算上の差異の費用処理額	557
過去勤務債務の費用処理額	—
退職給付費用	3,912

(注) 上記退職給付費用以外に割増加算退職金93百万円を支払っており、営業費用として計上している。  
また、転籍加算金として440百万円を特別損失に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	3.5%
過去勤務債務の額及び数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理する。)

## 当連結会計年度

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増加算退職金等を支給する場合がある。

当社及び連結子会社は、企業年金制度について、平成17年4月1日より基金型企业年金から規約型企業年金へ移行し、キャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）制度を導入している。

### 2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

退職給付債務	△70,149百万円
年金資産	30,845
未積立退職給付債務	△39,304
未認識数理計算上の差異	2,472
未認識過去勤務債務	△473
連結貸借対照表計上純額	△37,306
前払年金費用	—
退職給付引当金	△37,306

(注) 1 当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、キャッシュバランスプラン制度への退職給付制度変更を行ったため、過去勤務債務（債務の減額）が507百万円発生している。

2 転籍加算金は含めていない。

### 3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

勤務費用	2,057百万円
利息費用	1,726
期待運用収益	△736
数理計算上の差異の費用処理額	331
過去勤務債務の費用処理額	△33
退職給付費用	3,345

(注) 上記退職給付費用以外に転籍加算金349百万円を支払っており、特別損失に計上している。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	3.0%
過去勤務債務の額及び数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理する。)

(注) 前連結会計年度の計算において適用した割引率及び期待運用収益率はそれぞれ2.5%、3.5%であったが、当連結会計年度において再検討した結果、割引率は2.0%、期待運用収益率は3.0%に変更している。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度 超過額	636百万円	670百万円
未払賞与金否認	1,847	1,662
未払事業税否認	225	139
未払退職年金掛金否認	—	112
退職給付引当金損金算入 限度超過額	15,073	14,997
役員退職慰労引当金	207	124
有価証券等評価損否認	269	243
減損損失	233	223
その他	190	245
繰延税金資産小計	18,684	18,419
評価性引当額	△196	△209
繰延税金資産合計	18,487	18,209
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,993	△3,380
固定資産圧縮積立金	△539	△532
その他	△18	△11
繰延税金負債合計	△2,551	△3,925
繰延税金資産の純額	15,935	14,284

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.20 %	40.20 %
(調整)		
永久に損金に算入されな い項目	4.47	7.01
永久に益金に算入されな い項目	△0.63	△0.60
住民税均等割等	2.19	4.33
評価性引当額の増減	2.84	0.39
その他	0.16	3.35
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	49.23	54.68

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	174,911	5,196	180,107	—	180,107
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,192	4,192	(4,192)	—
計	174,911	9,388	184,300	(4,192)	180,107
営業費用	166,588	9,074	175,663	2	175,665
営業利益	8,322	314	8,637	(4,194)	4,442
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	158,387	11,535	169,923	7,857	177,781
減価償却費	1,101	1,731	2,833	367	3,200
減損損失	—	—	—	579	579
資本的支出	334	2,097	2,431	34	2,466

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	175,614	5,045	180,660	—	180,660
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,703	4,703	(4,703)	—
計	175,614	9,748	185,363	(4,703)	180,660
営業費用	168,132	9,389	177,522	(491)	177,030
営業利益	7,481	359	7,841	(4,211)	3,630
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	158,583	11,779	170,362	7,406	177,768
減価償却費	990	1,736	2,726	344	3,070
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	220	2,784	3,005	213	3,219

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

## (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

## (2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他の事業：商品販売、賃貸リース、損害保険代理業他

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度4,481百万円、当連結会計年度4,447百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社本店の管理部門に係る費用である。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度8,467百万円、当連結会計年度8,285百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産である。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略した。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等	事業上の関係			
その他の 関係会社	中部電力㈱ (名古屋市東区)	374,519	電気事業	直接	26.19	兼任	1名	工事請負、商品販売、土地等の賃貸借	
				間接	0	転籍	5名		
				取引の内容			取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				営業取引	電気工事の受注	68,706	完成工事未収入金	11,528	
							未成工事受入金	834	
						商品売上	403	未収入金	27
						その他売上	2	—	—
土地等の賃借	4	—	—						
営業取引以外の取引	土地の賃貸	3	—	—					

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等	事業上の関係			
その他の 関係会社	中部電力㈱ (名古屋市東区)	430,777	電気事業	直接	26.16	兼任	1名	工事請負、商品販売、土地等の賃貸借	
				間接	0	転籍	6名		
				取引の内容			取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				営業取引	電気工事の受注	69,161	完成工事未収入金	9,603	
							未成工事受入金	492	
						商品売上	385	未収入金	38
						商品仕入	5	—	—
土地等の賃借	5	—	—						
営業取引以外の取引	土地の賃貸	3	—	—					

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 配電線工事については、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ取引金額を決定している。

(2) その他の工事請負・商品売上及び商品仕入については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(3) 土地等の賃貸・賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、2年毎に交渉のうえ決定している。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	651.26円	679.41円
1株当たり当期純利益	36.31円	16.26円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	34.08円	15.90円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	3,509	1,565
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	32	28
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	32	28
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,476	1,536
普通株式の期中平均株式数 (千株)	95,741	94,484
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	59	32
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	59	32
普通株式増加数 (千株)	8,020	4,222
(うち転換社債) (千株)	8,020	4,222
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—————	—————

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第3回無担保 転換社債	平成6年 6月9日	4,998	4,998 (4,998)	1.1	なし	平成18年 9月29日
合計	—	—	4,998	4,998 (4,998)	—	—	—

(注) 1 転換社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	転換請求期間	転換価格(円)	発行株式	資本組入額 (円/株)
第3回	平成6年7月1日～平成18年9月28日	1,183.60	普通株式	592

2 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
4,998	—	—	—	—

3 当期末残高の( )内の金額は、1年内に償還が予定されている転換社債である。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,100	3,700	0.80	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,319	1,871	1.24	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,929	3,856	1.36	平成19年11月30日 から 平成22年10月29日
合計	9,349	9,427	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,500	1,420	715	220

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第87期 (平成17年3月31日)		第88期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金			28,877		20,592	
2 受取手形	※1		8,057		6,298	
3 完成工事未収入金	※1		42,668		45,967	
4 有価証券			—		5,497	
5 未成工事支出金			12,446		11,077	
6 材料貯蔵品			1,209		1,432	
7 商品			129		122	
8 繰延税金資産			2,127		2,016	
9 未収入金	※1		2,028		1,337	
10 立替金			3,352		2,487	
11 デリバティブ債権			2,658		4,842	
12 その他流動資産			27		22	
貸倒引当金			△361		△304	
流動資産合計			103,221	60.6	101,390	59.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		37,048		36,934		
減価償却累計額		△21,990	15,058	△22,780	14,153	
(2) 構築物		4,435		4,414		
減価償却累計額		△3,279	1,155	△3,358	1,055	
(3) 機械装置		2,448		2,411		
減価償却累計額		△2,268	180	△2,247	164	
(4) 車両運搬具		15		12		
減価償却累計額		△13	1	△11	1	
(5) 工具器具・備品		5,777		5,579		
減価償却累計額		△5,168	608	△5,048	530	
(6) 土地			24,624		24,570	
(7) 建設仮勘定			—		135	
有形固定資産計			41,628		40,611	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			505		522	
(2) その他無形固定資産			171		169	
無形固定資産計			676		691	

区分	注記 番号	第87期 (平成17年3月31日)		第88期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※ 2	8,621		11,793	
(2) 関係会社株式		689		662	
(3) 関係会社出資金		108		108	
(4) 長期貸付金	※ 2	73		99	
(5) 関係会社長期貸付金		740		778	
(6) 破産債権、更生債権等		490		455	
(7) 長期前払費用		24		25	
(8) 繰延税金資産		13,535		12,016	
(9) その他投資等		1,972		2,490	
貸倒引当金		△1,413		△1,570	
投資その他の資産計		24,841		26,859	
固定資産合計		67,147	39.4	68,162	40.2
資産合計		170,368	100	169,553	100
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※ 3	15,824		7,030	
2 工事未払金	※ 3	24,766		33,770	
3 短期借入金		4,100		3,700	
4 転換社債 (一年以内償還予定)		—		4,998	
5 未払金	※ 3	2,184		3,964	
6 未払費用		4,942		4,523	
7 未払法人税等		2,203		1,601	
8 未払消費税等		700		286	
9 未成工事受入金	※ 3	6,673		3,791	
10 前受収益		11		3	
11 工事損失引当金		142		247	
12 繰延ヘッジ利益		2,658		4,842	
13 その他流動負債		1,885		656	
流動負債合計		66,091	38.8	69,417	40.9

区分	注記 番号	第87期 (平成17年3月31日)		第88期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 転換社債		4,998		—	
2 退職給付引当金		38,790		37,297	
3 役員退職慰労引当金		470		274	
4 その他固定負債	※ 3	9		9	
固定負債合計		44,269	26.0	37,580	22.2
負債合計		110,361	64.8	106,998	63.1
(資本の部)					
I 資本金	※ 5	7,680	4.5	7,680	4.5
II 資本剰余金					
1 資本準備金		6,831		6,831	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		4		5	
資本剰余金合計		6,836	4.0	6,837	4.0
III 利益剰余金					
1 利益準備金		1,639		1,639	
2 任意積立金					
(1) 海外市場開拓積立金		100		100	
(2) 固定資産圧縮積立金		814		803	
(3) 別途積立金		37,900	38,814	39,500	40,403
3 当期末処分利益			3,040		1,956
利益剰余金合計		43,494	25.5	43,999	26.0
IV その他有価証券評価差額金		2,964	1.7	5,027	3.0
V 自己株式	※ 7	△968	△0.5	△990	△0.6
資本合計		60,007	35.2	62,555	36.9
負債・資本合計		170,368	100	169,553	100

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第87期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			第88期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1						
完成工事高		174,411		174,765			
兼業事業売上高		5,101	179,512	100	5,450	180,215	100
II 売上原価							
完成工事原価			155,183			157,016	
兼業事業売上原価							
商品期首たな卸高		102			129		
当期商品仕入高		4,751			5,038		
合計		4,853			5,168		
商品期末たな卸高		129	4,724		122	5,046	
売上原価合計		159,908	89.1		162,062	89.9	
売上総利益							
完成工事総利益	19,227			17,749			
兼業事業総利益	377	19,604	10.9	404	18,153	10.1	
III 販売費及び一般管理費	※ 2						
役員報酬		190			154		
従業員給料手当		7,045			7,059		
退職給付費用		937			733		
役員退職慰労引当金 繰入額		105			77		
法定福利費		948			968		
福利厚生費		655			641		
修繕維持費		86			91		
事務用品費		162			170		
通信交通費		559			517		
動力用水光熱費		186			180		
調査研究費		336			299		
広告宣伝費		294			301		
貸倒引当金繰入額		126			—		
交際費		327			275		
寄付金		47			36		
地代家賃		631			607		
減価償却費		1,022			940		
租税公課		445			425		
保険料		33			16		
雑費	1,469	15,613	8.7	1,457	14,954	8.3	
営業利益		3,990	2.2	3,198	1.8		

区分	注記 番号	第87期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		第88期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益	※ 1				
受取利息		8		20	
有価証券利息		—		3	
受取配当金		100		117	
有価証券売却益		—		45	
貸地貸家料		244		254	
雑収入		137	490	173	614
			0.3		0.3
V 営業外費用					
支払利息		63		38	
社債利息		99		54	
雑支出		45	208	14	107
			0.1		0.0
經常利益			4,272		3,705
			2.4		2.1
VI 特別利益					
前期損益修正益	※ 3	11		72	
固定資産売却益	※ 4	134		20	
投資有価証券売却益		5,137		455	
完成工事補償引当金 戻入額		165	5,449	—	547
			3.0		0.3
VII 特別損失					
固定資産売却損	※ 5	62		29	
減損損失	※ 6	534		—	
投資有価証券売却損		1,832		124	
貸倒引当金繰入額		24		404	
有価証券等評価損	※ 7	49		87	
転籍加算金		440	2,943	349	996
			1.6		0.6
税引前当期純利益			6,778		3,256
			3.8		1.8
法人税、住民税 及び事業税		1,982		1,536	
法人税等調整額		1,365	3,347	244	1,780
			1.9		1.0
当期純利益			3,431		1,476
			1.9		0.8
前期繰越利益			185		952
中間配当額			575		472
当期未処分利益			3,040		1,956

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	第87期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		第88期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		49,830	32.1	56,818	36.2
労務費		12,426	8.0	12,092	7.7
(うち労務外注費)		(—)	(—)	(—)	(—)
外注費		59,268	38.2	54,381	34.6
経費		33,657	21.7	33,722	21.5
(うち人件費)		(21,118)	(13.6)	(19,963)	(12.6)
計		155,183	100	157,016	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。



③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第87期 (平成17年6月29日) 株主総会決議		第88期 (平成18年6月28日) 株主総会決議	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			3,040		1,956
II 任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		11	11	10	10
合計			3,051		1,967
III 利益処分額					
株主配当金		472		472	
(1株につき)		(5円)		(5円)	
役員賞与金		26		23	
(取締役賞与金)		(21)		(17)	
(監査役賞与金)		(5)		(5)	
任意積立金					
別途積立金		1,600	2,099	500	995
IV 次期繰越利益			952		971

- (注) 1 平成16年12月10日に575百万円(1株につき普通配当5円・創立60周年記念配当1円)の中間配当を実施した。  
2 平成17年12月7日に472百万円(1株につき普通配当5円)の中間配当を実施した。  
3 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法の規定によるものである。

重要な会計方針

	第87期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第88期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品、商品 移動平均法による原価法	未成工事支出金 同左 材料貯蔵品、商品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 (3) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、各事業年度毎に一括して3年間で均等償却を行っている。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左  (3) 少額減価償却資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。	(1) 貸倒引当金 同左

	第87期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第88期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 工事損失引当金 将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が確実視される場合に、当期末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上する方法によっている。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっている。</p>	<p>(2) 工事損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 完成工事高の計上基準	<p>長期大型(工期12カ月以上、請負額5億円以上)の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は9,780百万円である。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は5,233百万円である。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) コモディティ・スワップ (ヘッジ対象) 低硫黄A重油</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格相場変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	第87期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第88期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

第87期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第88期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(完成工事補償引当金の廃止)</p> <p>完成工事補償引当金については、従来、完成工事の瑕疵担保等の費用に備えるため、当期の完成工事高の1/1000相当額を計上していたが、過年度の瑕疵担保費用の実績額が極めて僅少であり、今後も同様の傾向で推移するものと見込まれるため、当期より引当金の計上をとりやめた。</p> <p>なお、過年度の引当金戻入額165百万円を特別利益に計上しているため、税引前当期純利益は同額増加している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は9百万円、税引前当期純利益は174百万円、それぞれ増加している。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、固定資産は534百万円減少し、税引前当期純利益は同額減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(表示方法の変更)

第87期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第88期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「デリバティブ債権」は、前期は「その他流動資産」に含めて表示していたが、資産の総額の100分の1を超えたので区分掲記した。なお、前期の「その他流動資産」に含まれている「デリバティブ債権」は103百万円である。</p> <p>「繰延ヘッジ利益」は、前期は「その他流動負債」に含めて表示していたが、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたので区分掲記した。なお、前期の「その他流動負債」に含まれている「繰延ヘッジ利益」は103百万円である。</p>	<p>—————</p>

追加情報

第87期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第88期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(工事損失引当金)</p> <p>当期において翌期以降の工事損失が確実視される工事が新たに発生したため、当期末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上している。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益ならびに税引前当期純利益は142百万円それぞれ減少している。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、平成17年4月1日より基金型企業年金から規約型企業年金へ移行し、キャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）制度を導入している。</p> <p>なお、この制度変更に伴う過去勤務債務（債務の減額）は512百万円であり、損益に与える影響は軽微である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第87期 (平成17年3月31日)	第88期 (平成18年3月31日)																						
<p>※1 このうち関係会社に対するものは11,695百万円である。</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">当社が出資している霞ヶ関7号館PFI(株)の借入債務に対して、担保を提供している。</td> </tr> </table> <p>※3 このうち関係会社に対するものは1,845百万円である。</p> <p>4 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法非適用関連会社)</td> <td style="text-align: right;">80 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)フィルテック(非連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> </table> <p>※5 会社が発行する株式 普通株式 200,000,000株の総数 発行済株式の総数 普通株式 96,649,954株</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 2,964百万円</p> <p>※7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,148,128株である。</p>	投資有価証券	10百万円	当社が出資している霞ヶ関7号館PFI(株)の借入債務に対して、担保を提供している。		ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法非適用関連会社)	80 百万円	(株)フィルテック(非連結子会社)	40	計	120	<p>※1 このうち関係会社に対するものは10,068百万円である。</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> </table> <p>当社が出資しているPFI事業に関する事業会社(SPC)の借入債務に対して、担保を提供している。</p> <p>※3 このうち関係会社に対するものは1,585百万円である。</p> <p>4 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法非適用関連会社)</td> <td style="text-align: right;">60 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)フィルテック(非連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> </table> <p>※5 会社が発行する株式 普通株式 200,000,000株の総数 発行済株式の総数 普通株式 96,649,954株</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 5,027百万円</p> <p>※7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,186,066株である。</p>	投資有価証券	46百万円	長期貸付金	8	計	54	ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法非適用関連会社)	60 百万円	(株)フィルテック(非連結子会社)	32	計	92
投資有価証券	10百万円																						
当社が出資している霞ヶ関7号館PFI(株)の借入債務に対して、担保を提供している。																							
ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法非適用関連会社)	80 百万円																						
(株)フィルテック(非連結子会社)	40																						
計	120																						
投資有価証券	46百万円																						
長期貸付金	8																						
計	54																						
ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法非適用関連会社)	60 百万円																						
(株)フィルテック(非連結子会社)	32																						
計	92																						

## (損益計算書関係)

第87期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第88期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">68,827百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">兼業事業売上高</td> <td style="text-align: right;">892</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸地貸家料</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、336百万円である。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>※3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62</td> </tr> </table>	完成工事高	68,827百万円	兼業事業売上高	892	貸地貸家料	72	貸倒引当金戻入額	11百万円	建物	11百万円	機械装置	0	土地	122	計	134	建物	8百万円	構築物	1	機械装置	44	車両運搬具	0	工具器具・備品	8	計	62	<p>※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">69,237百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">兼業事業売上高</td> <td style="text-align: right;">1,375</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸地貸家料</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、299百万円である。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>※3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td> </tr> </table>	完成工事高	69,237百万円	兼業事業売上高	1,375	貸地貸家料	72	貸倒引当金戻入額	72百万円	建物	1百万円	土地	19	計	20	建物	12百万円	構築物	0	機械装置	2	車両運搬具	0	工具器具・備品	13	その他	0	計	29
完成工事高	68,827百万円																																																								
兼業事業売上高	892																																																								
貸地貸家料	72																																																								
貸倒引当金戻入額	11百万円																																																								
建物	11百万円																																																								
機械装置	0																																																								
土地	122																																																								
計	134																																																								
建物	8百万円																																																								
構築物	1																																																								
機械装置	44																																																								
車両運搬具	0																																																								
工具器具・備品	8																																																								
計	62																																																								
完成工事高	69,237百万円																																																								
兼業事業売上高	1,375																																																								
貸地貸家料	72																																																								
貸倒引当金戻入額	72百万円																																																								
建物	1百万円																																																								
土地	19																																																								
計	20																																																								
建物	12百万円																																																								
構築物	0																																																								
機械装置	2																																																								
車両運搬具	0																																																								
工具器具・備品	13																																																								
その他	0																																																								
計	29																																																								

第87期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第88期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>※6 減損損失</p> <p>当社は、事業の用に供している資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店（東京及び大阪については本部）別にグルーピングしている。また、遊休資産についてはそれぞれの物件ごとにグルーピングしている。</p> <p>このうち、遊休状態にあり、将来の用途が定まっていない資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額534百万円を減損損失として特別損失に計上している。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休土地</td> <td>知多郡東浦町等5件</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">250</td> </tr> <tr> <td>遊休マンション</td> <td>セント・ジョンズ・ハウス志木(埼玉県朝霞市)等7件</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">135</td> </tr> <tr> <td>旧事業場他</td> <td>旧揖斐営業所(岐阜県池田町)等6件</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: center;">148</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">534</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの内訳  土地 473百万円、建物 45百万円、  その他無形固定資産 15百万円</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額を基準としている。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休土地	知多郡東浦町等5件	土地	250	遊休マンション	セント・ジョンズ・ハウス志木(埼玉県朝霞市)等7件	土地及び建物	135	旧事業場他	旧揖斐営業所(岐阜県池田町)等6件	土地及び建物等	148	合計			534	<p>※7 有価証券等評価損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>台湾統一能科股份有限公司 (非連結子会社)</td> <td></td> </tr> </table>	関係会社株式	87百万円	台湾統一能科股份有限公司 (非連結子会社)	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																						
遊休土地	知多郡東浦町等5件	土地	250																						
遊休マンション	セント・ジョンズ・ハウス志木(埼玉県朝霞市)等7件	土地及び建物	135																						
旧事業場他	旧揖斐営業所(岐阜県池田町)等6件	土地及び建物等	148																						
合計			534																						
関係会社株式	87百万円																								
台湾統一能科股份有限公司 (非連結子会社)																									

## (リース取引関係)

第87期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)				第88期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
建物	1,596	164	1,431	建物	1,677	324	1,352
機械装置	5,348	3,083	2,265	機械装置	5,367	2,652	2,715
車両運搬具	2,458	1,667	790	車両運搬具	2,343	1,279	1,064
工具器具・備品	2,778	1,743	1,035	工具器具・備品	2,714	1,475	1,238
合計	12,182	6,659	5,522	合計	12,103	5,732	6,371
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,494百万円	1年内			1,631百万円
1年超			4,258	1年超			4,997
計			5,753	計			6,629
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,953百万円	支払リース料			1,949百万円
減価償却費相当額			1,690百万円	減価償却費相当額			1,678百万円
支払利息相当額			274百万円	支払利息相当額			306百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。				同左			

## (有価証券関係)

第87期(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

第88期(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。



## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第87期 (平成17年3月31日)	第88期 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度 超過額	589百万円	635百万円
未払賞与金否認	1,725	1,520
未払事業税否認	220	134
未払退職年金掛金否認	—	110
退職給付引当金損金算入 限度超過額	15,057	14,993
役員退職慰労引当金	189	110
有価証券等評価損否認	268	242
減損損失	214	204
その他	146	197
繰延税金資産小計	18,411	18,148
評価性引当額	△196	△191
繰延税金資産合計	18,214	17,957
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,993	△3,380
固定資産圧縮積立金	△539	△532
その他	△18	△11
繰延税金負債合計	△2,551	△3,925
繰延税金資産の純額	15,662	14,032

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第87期 (平成17年3月31日)	第88期 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.20 %	40.20 %
(調整)		
永久に損金に算入されな い項目	4.51	7.30
永久に益金に算入されな い項目	△0.65	△0.64
住民税均等割等	2.21	4.54
評価性引当額の増減	2.90	△0.17
その他	0.21	3.43
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	49.38	54.66

## (1株当たり情報)

	第87期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第88期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	634.71円	661.97円
1株当たり当期純利益	35.56円	15.38円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	33.38円	15.06円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第87期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第88期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	3,431	1,476
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	26	23
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	26	23
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,404	1,453
普通株式の期中平均株式数 (千株)	95,741	94,484
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	59	32
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	59	32
普通株式増加数 (千株)	8,020	4,222
(うち転換社債) (千株)	8,020	4,222
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	———	———

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
トヨタ自動車(株)	172,197	1,107
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	588	1,059
ケイディーディーアイ(株)	1,504	946
本田技研工業(株)	100,000	729
オーエスジー(株)	247,363	619
(株)三井住友フィナンシャルグループ	458	596
オリンパス(株)	169,300	585
(株)マキタ	152,001	551
野村ホールディングス(株)	174,526	458
住友電装(株)	84,955	297
イオン(株)	100,190	286
東海旅客鉄道(株)	200	232
シャープ(株)	100,000	208
(株)大林組	202,625	194
(株)バロー	37,008	189
サッポロホールディングス(株)	300,000	184
(株)大和証券グループ本社	115,120	181
エヌティエヌ(株)	187,242	174
(株)八十二銀行	180,850	171
(株)ユーズコミュニケーションズ	1,360	170
日東電工(株)	16,300	162
松下電器産業(株)	50,730	132
中部国際空港(株)	2,046	102
(株)明電舎	200,000	102
富士電機総設(株)	99,000	99
三井トラスト・ホールディングス(株)	55,337	95
(株)十六銀行	110,000	87
アサヒビール(株)	50,000	83
日本トムソン(株)	57,564	80
その他(125銘柄)	2,012,834	1,874
計	4,981,300	11,764

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
第11回 株式会社ニコン 無担保社債	500	500
スミトモコーポレーションキャピタル・アジア ユーロ円債	500	499
新光証券CP	500	499
オリックス 短期社債	500	499
芙蓉総合リース 短期社債	500	499
興銀リース 短期社債	500	499
センチュリー・リーシング・システム ユーロ円債	500	499
ダイヤモンドリース ユーロ円債	500	499
東銀リース・固定利付債	500	499
計	4,500	4,497

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
〔マネー・マネージメント・ファンド〕		
国際のMMF	1,000,339,789	1,000
有価証券合計	—	1,000
(投資有価証券)		
その他有価証券		
〔投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資〕		
投資事業有限責任組合あいちベンチャーファンド	3	29
投資有価証券合計	—	29
計	—	1,029

(注) 売買目的有価証券及び満期保有目的の債券はない。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	37,048	90	205	36,934	22,780	958	14,153
構築物	4,435	12	33	4,414	3,358	108	1,055
機械装置	2,448	8	44	2,411	2,247	21	164
車両運搬具	15	—	3	12	11	0	1
工具器具・備品	5,777	67	265	5,579	5,048	131	530
土地	24,624	—	53	24,570	—	—	24,570
建設仮勘定	—	228	92	135	—	—	135
有形固定資産計	74,349	406	698	74,057	33,446	1,220	40,611
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	833	310	117	522
その他無形固定資産	—	—	—	189	19	1	169
無形固定資産計	—	—	—	1,022	330	119	691
長期前払費用	53	9	4	59	33	7	25
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」欄の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		7,680	—	—	7,680
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(96,649,954)	(—)	(—)	(96,649,954)
	普通株式 (百万円)	7,680	—	—	7,680
	計 (株)	(96,649,954)	(—)	(—)	(96,649,954)
	計 (百万円)	7,680	—	—	7,680
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	6,831	—	—	6,831
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 (百万円)	4	1	—	5
計 (百万円)	6,836	1	—	6,837	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,639	—	—	1,639
	任意積立金 海外市場開拓積立金 (百万円)	100	—	—	100
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	814	—	11	803
	別途積立金 (百万円)	37,900	1,600	—	39,500
	計 (百万円)	40,454	1,600	11	42,042

- (注) 1 当期末における自己株式数は2,186,066株である。  
 2 当期におけるその他資本剰余金の増加は、自己株式の処分によるものである。  
 3 当期における任意積立金の増減は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,775	1,874	233	1,541	1,874
工事損失引当金	142	105	—	—	247
役員退職慰労引当金	470	77	273	—	274

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替計算による戻入額である。なお、回収額48百万円を含んでいる。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

現金		24百万円
預金		
当座預金	2,116	
普通預金	304	
通知預金	1,800	
定期預金	16,345	
別段預金	2	20,568
計		20,592

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
松井建設(株)	532
矢作建設工業(株)	336
(株)鴻池組	313
安藤建設(株)	254
真柄建設(株)	231
その他	4,630
計	6,298

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)	決済月	金額 (百万円)
平成18年 4月	1,697	平成18年 8月	236
"    5月	1,486	"    9月	96
"    6月	1,521	"   10月以降	49
"    7月	1,210	計	6,298

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
中部電力(株)	9,603
(株)清水建設	6,312
(株)大林組	4,552
(株)竹中工務店	1,602
旭硝子(株)	1,189
その他	22,706
計	45,967

(b) 滞留状況

平成17年3月期以前	計上額	150百万円
平成18年3月期	"	45,816
計		45,967

## (二) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
12,446	155,647	157,016	11,077

(注) 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	4,323百万円
労務費	332
外注費	3,573
経費	2,848
計	11,077

## (ホ) 材料貯蔵品

種別	金額 (百万円)
電線類	146
架線金物類	545
配分電盤及び機器	740
計	1,432

## (ヘ) 商品

種別	金額 (百万円)
電線類	38
その他工用材料	74
家庭用電気器具	8
計	122

## (ト) 繰延税金資産

繰延税金資産の内訳は、税効果会計関係の注記のとおりである。

## (2) 負債の部

## (イ) 支払手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)中部扇港電機	501
名伸電機(株)	401
古河エレコム(株)	374
昭和電気(株)	302
(株)古川電機製作所	248
その他	5,201
計	7,030

## (b) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)	決済月	金額 (百万円)
平成18年4月	1,585	平成18年8月	—
〃 5月	1,921	〃 9月	—
〃 6月	2,173	〃 10月以降	—
〃 7月	1,350	計	7,030



## (ロ) 工事未払金

相手先	金額 (百万円)
(株)トーエネックサービス	903
日立電線商事(株)	842
(株)中部扇港電機	652
東芝産業機器システム(株)	623
(株)関電工	570
その他	30,178
計	33,770

## (ハ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
6,673	126,066	128,948	3,791

## (ニ) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	69,875
未認識過去勤務債務	478
未認識数理計算上の差異	△2,375
年金資産	△30,681
計	37,297

## (3) 【その他】

特記事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券ないし100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄3丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	名古屋市中区栄3丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞及び中部経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次のとおりとなった。

「本会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び中部経済新聞に掲載して行う。」

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。

<http://www.toenec.co.jp/>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第87期)	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	平成17年 6月30日提出
2	半期報告書	(第88期中)	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	平成17年12月19日提出
3	自己株券買付状況報告書			平成17年 4月 6日提出 平成17年 5月12日提出 平成17年 6月 2日提出 平成17年 7月 6日提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社トーエネック  
取締役会 御中

監査法人朝見会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中 田 恵 美 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 末 次 三 朗 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエネック及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社トーエネック  
取締役会 御中

監査法人朝見会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中 田 恵 美 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 末 次 三 朗 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエネック及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社トーエネック  
取締役会 御中

監査法人朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 中 田 恵 美 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 末 次 三 朗 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエネックの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社トーエネック  
取締役会 御中

監査法人朝見会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中 田 恵 美 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 末 次 三 朗 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエネックの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

